

石川県長期構想の中間とりまとめ案に対するご意見募集（パブリックコメント）の結果について

- 1 募集期間 平成27年12月21日（月）～平成28年1月15日（金）
- 2 寄せられたご意見 22件
- 3 意見の概要

(1) 全般に対する意見

No.	意見と内容	左記に対する考え方
1	過疎の進む能登と金沢では状況が異なるため、地域の実情に応じた対応を盛り込むべきではないか。	策定にあたって県内全市町との意見交換を行い、地域ごとの状況や課題を踏まえた上で、「能登北部」「能登中部」「石川中央」「加賀南部」の地域別に施策の方向性を盛り込みます。
2	10年後の県内誘客3000万人を目指すとの報道があったが、長期構想ではこれに限らずあらゆる分野で数値目標を設定すべきではないか。	長期構想を県民の皆様にはわかりやすくお示しするためにも、現行の構想と同様に数値目標を設定することとします。個別施策ごとに数値目標を設定し、施策の進捗状況を把握できるようにします。

(2) 個別施策に対する意見

No.	意見と内容	左記に対する考え方
3	福井までの更なる前倒し開業や敦賀までの一括早期開業が実現した場合でも、観光面での対策やIRいしかわ鉄道への運営移管などの準備をする必要があるため、早まる可能性があることについては触れた方が良いのではないか。	北陸新幹線については、金沢・敦賀間は平成34年度末の完成・開業を目指すという政府・与党での決定を踏まえ記載しています。 長期構想策定後に、さらなる前倒し決定された場合は、決定内容を踏まえ、誘客面での対策や並行在来線の経営分離に向けた必要な対策に取り組んでまいります。

4	<p>二次交通アクセス機能の充実について、「関係機関と連携し」とあるが、もし民間事業者を想定しているのであれば「交通事業者と連携し」など、業種を記載する方がわかりやすい。</p>	<p>「関係機関」については、「民間事業者」や「国」、「市町」なども含み、こうした機関と連携して公共交通の利便性向上と利用促進に取り組んでまいります。</p>
5	<p>今回の長期構想の観光分野については、北陸新幹線金沢開業の効果を継続・発展させる趣旨なのであれば、より多くの県民・県内事業者に読んでもらい、自分事として捉えてもらうために、誰が何をすべきか、踏み込んだ記述にした方が良いのではないか。</p>	<p>北陸新幹線の開業効果の持続・発展は重要な視点であり、長期構想においても開業効果の県内全域への波及のため、引き続き、首都圏等からの観光誘客に取り組むことを盛り込んでいきます。いただいたご意見も踏まえ、今後も開業効果の持続・発展に取り組んでまいります。</p> <p>また、多くの県民に読んでもらうため、概要版を作成し、広く県民への周知をしてまいります。</p>
6	<p>ニッチトップ企業の育成について、現有製品の材料材質、形状、関連設備を新分野での技術開発に応用・活用することで新製品開発と事業化を支援する「ニッチトップ+ワンの推進」を政策として位置づけることを提案する。</p>	<p>「独自の技術により高いシェアを誇るニッチトップ企業の創出と育成の推進」を盛り込んでいます。いただいたご意見は、今後の取組みにあたって参考とさせていただきます。</p>
7	<p>北陸新幹線金沢開業や朝ドラ「まれ」の放映により、石川県に注目が集まる中、長期構想で石川の魅力である食材や自然、暮らしを活かした施策をもっと打ち出すべきではないか。</p>	<p>本県の魅力のひとつである食を活かした施策として、食文化の総合力を国内外に発信し、食品、地酒、伝統的工芸品などの販路の拡大や、食文化を観光資源として活用し、観光誘客に取り組んでまいります。</p> <p>また、地域の自然や食を活かしたスローツーリズムの取組みなどにより、人を呼び込む農山漁村づくりを進めてまいります。</p>

8	<p>これまでルビーロマンやエアリーフローラなどのブランド化を進めてきたが、他にも石川の特色ある農産物を全国へ売り出してほしい。</p>	<p>本県には特色ある農林水産物が多くあることから、引き続き、生産者や農業団体と一丸となり生産技術に磨きをかけるとともに、一層の魅力発信に取り組んでまいります。</p>
9	<p>県民等が自ら判断し身を守る（自助の）ため、市町からの広報・テレビラジオなどの放送に加えて、ITを活用した情報伝達システムの整備や認知度の向上について本文に盛り込むべきではないか。実際に運用するのは市町になるが、導入・活用が遅れている市町への指導や県民への周知は県の役割だと思う。</p>	<p>災害時に住民への確・迅速に情報を伝達するため、主として、これを担う市町の役割は大変重要と考えており、市町の災害対応力の向上を支援（指導・助言）していくことを盛り込んでおります。</p> <p>また、情報伝達手段について、ITを含め、多様な手段を活用し、確実に情報を伝えることが重要と考えております。ご意見を参考に、市町等と連携しながら、よりの確・迅速な情報伝達ができるよう、県民への広報とあわせ取り組んでまいります。</p>
10	<p>減災教育（意識の向上・啓発活動）について、もっと踏み込んで「日頃から実践する」といった表現を盛り込むべきではないか。</p>	<p>県民の防災意識の向上や学校における地域と連携した避難訓練の実施などを盛り込んでいます。いただいたご意見も参考に取り組みを進めてまいります。</p>
11	<p>避難が遅れがちな高齢者への早期情報提供や避難誘導は避けては通れない課題だと思うが、福祉部門との連携や民生委員の役割について記載が必要ではないか。</p>	<p>災害時には、市町において必要に応じて自治会長や民生委員、自主防災組織等の協力を得ながら、避難行動要支援者の避難支援や迅速な安否確認等が行われるよう努めることとなっております。このため、市町の災害対応力の強化を盛り込んでいますが、ご指摘の民生委員等との連携も含め、災害時の迅速な情報伝達や避難誘導に向けた取り組みを進めてまいります。</p>

12	<p>民間企業・団体との災害支援（物資・サービスなど）の協定締結はこれまでも行われてきていると思うが、これで十分ということはないと思うので、今後とも提携先を見つけてさらに増やしてほしい。</p>	<p>ご指摘のとおり、これまでも民間事業者等との応援協定等を締結してきましたが、引き続き、民間事業者等とも連携しながら、災害に強い県土づくりに取り組んでまいります。</p>
13	<p>避難所情報やハザードマップなどのオープンデータ化を進めいつでも誰でも閲覧できる状態にしておく必要があるのではないか。</p>	<p>避難所情報やハザードマップの作成・周知は、市町の役割ですが、こうしたことを含め、県として市町を指導・助言してまいります。</p>
14	<p>個人がツイッター等に写真付で情報発信をする時代になり、行政の防災・減災分野においても、初期の被害状況把握や避難所等の生活ニーズ把握に有効活用できないか。</p>	<p>ご指摘の通り、近年、情報通信技術は急速に普及・進化しております。情報通信技術について、防災・減災のみならず各分野において、積極的に活用してまいります。</p>
15	<p>高度経済成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化が全国的に問題となる中、今後のこれらの対策にどう取り組んでいくのか。</p>	<p>「インフラの適正な維持管理の推進」を盛り込んでおり、道路、河川、学校といったインフラを次世代に健全な状態で継承していくため、長寿命化対策など適切な維持管理に取り組んでまいります。</p>
16	<p>地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入について、遊休地の太陽光発電や温泉でのバイナリー発電、ため池での小水力発電等が想定されるが、さらに加賀・小松の沿岸、押水沖の波力発電に適用できないだろうか。</p>	<p>「地域特性を踏まえた石川らしい再生可能エネルギーの導入」を盛り込んでおります。いただいたご意見も参考に、県の再生可能エネルギー施策の充実に努めてまいります。</p>
17	<p>地球環境問題の深刻化、顕在化を受け、まさに県民一人ひとりが地球温暖化防止に向けた行動に取り組む必要があると思うが、これについて具体的な数値目標を入れてはどうか。</p>	<p>時代認識においても「地球環境問題の深刻化、顕在化」を挙げたところであり、数値目標については、例えば「いしかわ家庭版環境 ISO 認定家庭数」などを設定し、県民の地球温暖化防止への取組状況を把握してまいります。</p>

18	<p>高齢運転者による交通事故が増加しており不安である。高齢者の交通事故防止に取り組んでほしい。</p>	<p>ご指摘の通り、高齢者の交通事故防止は今後の課題の1つであり、「高齢者ドライビングスクールなど、参加・体験・実践型の講習の実施」や「高齢運転者に対する運転適性相談の充実」「高齢者に優しいみちづくりの推進」などを盛り込み、高齢者の交通事故防止に向けて取り組んでまいります。</p>
19	<p>高齢化社会が進展しているので、高齢になっても生き生きと生活できるような取り組みを進めてほしい。</p>	<p>高齢化社会への対策としては、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築などによる地域の見守り体制や医療・介護サービスの連携体制の整備など団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた高齢者対策にしっかりと取り組んでまいります。</p>
20	<p>タバコの受動喫煙による危害防止について、以下のような取り組みが望まれる。</p> <p>①子ども・妊産婦を守ることを最優先に、公共性の高い施設における全面禁煙ルール（条例制定を含め）を確立し、順次広げる。</p> <p>②保育園・幼稚園・小中学校の保護者への禁煙促進の働きかけや啓発・講習等に焦点を絞ったプログラム。</p> <p>③子ども関連施設の敷地内外の全面禁煙の徹底・遵守</p> <p>④受動喫煙の危害リスクのある施設及び喫煙所において、市民及び利用者は子ども、未成年者、妊産婦を同伴して立ち入らせない旨の義務づけをする。施設管理者にも同様の義務づけをする。</p> <p>⑤特定健診やがん検診等の場合は40歳以上であり、より若い20歳前～30歳代・未成年者への禁煙サポートに重点を置いたやり方</p>	<p>受動喫煙対策は、県民の健康の保持増進のための重要な課題であり、本県では学校の敷地内禁煙や公共の場の完全分煙を目標に掲げ、取り組みを進めているところです。</p> <p>また、若年者をはじめ、広く県民の皆様に対したばこによる健康被害の周知に努めるとともに、禁煙推進イベントにおける禁煙相談の実施や、ホームページでの禁煙外来の紹介により、喫煙者への禁煙の取り組みを推進しております。</p> <p>いただいたご意見も参考に、さらに施策の充実に努めてまいります。</p>

21	<p>主に社会減対策について、以下が必要ではないかと思う。</p> <p>①大学進学時に県外へ出た人のUターン就職の割合を増やすため、子どもの頃から石川に愛着を持ってもらう教育の充実</p> <p>②県内出身県外大学生に対しての県内企業の紹介体制の充実。</p>	<p>①について</p> <p>石川の文化や歴史・自然・産業を学び、郷土の素晴らしさについて理解を深め、ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成に取り組んでまいります。</p> <p>②について</p> <p>県外に進学した学生に対し、本県企業の魅力や本県の実生活環境の良さなどの情報発信の強化を図ってまいります。</p>
22	<p>金大工学部跡地へ移転する県立図書館について、石川の文化のさらなる振興に向けて、本県にふさわしい施設にしてほしいと思う。</p>	<p>県立図書館については、金沢大学工学部跡地に移転・建替し、今後、長きにわたり本県の知の拠点として県民の皆様に活用していただくため、県内の図書館を支える中核図書館としての機能や施設の充実を図ってまいります。また、新しい図書館に相応しい機能として、公文書館機能や生涯学習機能の併設なども含めた検討を進めてまいります。</p>